



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 セック
 コード番号 3741 URL <https://www.sec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 櫻井 伸太郎
 (氏名) 杉山 寿顕
 TEL 03-5491-4770

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,666	0.5	694	2.5	726	2.7	508	3.7
2021年3月期第3四半期	4,691	3.0	712	4.4	746	1.5	528	2.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	99.53	
2021年3月期第3四半期	103.39	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,898	6,824	86.4
2021年3月期	7,935	6,575	82.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,824百万円 2021年3月期 6,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		57.00	57.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				59.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	2.7	1,050	3.8	1,090	3.4	750	3.1	146.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,120,000 株	2021年3月期	5,120,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,342 株	2021年3月期	9,642 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,114,115 株	2021年3月期3Q	5,110,612 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D netで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、2021年4月以降の前年同月比の月別売上高は、新型コロナウイルス感染症による影響により増加または前年同月並みとなっております。当社事業分野では、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が大幅に減少し、官公庁系向けの開発やインターネット分野の民間企業向けの開発が増加するなど、需要構造の変化が継続しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践しましたが、主要顧客であります移動体通信事業者向けの開発が予想を上回って減少したため、需要構造の変化に対応しきれず、減収減益となりました。四半期の業績推移では、当四半期は増収増益に転じております。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が大幅に減少し、売上高は447百万円(前年同期比38.7%減)となりました。インターネットBFは、民間企業向けの開発が増加し、売上高は872百万円(同21.6%増)となりました。社会基盤システムBFは、官公庁向けの開発が引き続き堅調で、売上高は1,589百万円(同13.4%増)となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究開発案件は堅調でしたが、通信事業者向けのサービスロボットの大型案件や宇宙天文分野の大型案件の開発が前期に終了したことにより、売上高は1,757百万円(同4.6%減)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、社会基盤システムBF、インターネットBFが上昇し、モバイルネットワークBF、宇宙先端システムBFが減少しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,666百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益694百万円(同2.5%減)、経常利益726百万円(同2.7%減)、四半期純利益508百万円(同3.7%減)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	729,253	15.5	447,380	9.6
インターネット	717,777	15.3	872,784	18.7
社会基盤システム	1,401,466	29.9	1,589,540	34.1
宇宙先端システム	1,842,673	39.3	1,757,256	37.6
計	4,691,170	100.0	4,666,961	100.0

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	457,420	68.8	169,663	72.3
インターネット	809,611	109.5	304,323	96.6
社会基盤システム	1,468,084	105.5	1,334,504	115.9
宇宙先端システム	1,756,245	97.4	580,065	105.1
計	4,491,362	97.7	2,388,557	106.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ36百万円減少し、7,898百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加533百万円・受取手形、売掛金及び契約資産の減少488百万円などによる流動資産の増加44百万円、投資その他の資産の減少67百万円などによる固定資産の減少81百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ286百万円減少し、1,073百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少163百万円・未払法人税等の減少155百万円などによる流動負債の減少337百万円、固定負債の増加50百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少、自己株式処分による増加などの結果、前事業年度末に比べ249百万円増加し、6,824百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.9%から86.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年11月11日の「2022年3月期第2四半期決算短信」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,976	3,387,196
受取手形及び売掛金	3,240,028	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,751,127
商品及び製品	—	9,808
その他	65,926	56,198
流動資産合計	6,159,930	6,204,330
固定資産		
有形固定資産	47,344	41,057
無形固定資産	16,625	8,685
投資その他の資産		
投資有価証券	891,705	814,381
その他	819,727	829,950
投資その他の資産合計	1,711,433	1,644,332
固定資産合計	1,775,402	1,694,075
資産合計	7,935,333	7,898,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,999	270,509
短期借入金	36,000	121,500
未払法人税等	223,305	67,883
賞与引当金	305,000	142,000
役員賞与引当金	24,370	—
その他	294,187	281,930
流動負債合計	1,220,863	883,823
固定負債		
資産除去債務	14,300	14,443
その他	124,417	175,246
固定負債合計	138,717	189,689
負債合計	1,359,580	1,073,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	5,503,550	5,716,325
自己株式	△33,066	△11,461
株主資本合計	6,535,125	6,769,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,627	55,386
評価・換算差額等合計	40,627	55,386
純資産合計	6,575,753	6,824,892
負債純資産合計	7,935,333	7,898,405

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,691,170	4,666,961
売上原価	3,362,765	3,289,209
売上総利益	1,328,405	1,377,752
販売費及び一般管理費	615,452	682,892
営業利益	712,952	694,860
営業外収益		
受取利息	2,574	2,490
受取配当金	1,817	1,201
不動産賃貸料	3,103	3,158
受取出向料	26,784	25,014
その他	1,129	1,329
営業外収益合計	35,410	33,194
営業外費用		
支払利息	478	475
不動産賃貸費用	1,003	1,006
支払手数料	328	1
その他	0	4
営業外費用合計	1,811	1,487
経常利益	746,552	726,566
特別利益		
投資有価証券売却益	46,110	—
特別利益合計	46,110	—
特別損失		
役員退職慰労金	40,000	—
特別損失合計	40,000	—
税引前四半期純利益	752,662	726,566
法人税、住民税及び事業税	161,865	142,239
法人税等調整額	62,430	75,344
法人税等合計	224,296	217,584
四半期純利益	528,365	508,982

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,300株の処分を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が21,605千円減少し、当第3四半期会計期間末において自己株式が11,461千円となっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計方針の変更による損益への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。